

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 17 日現在

機関番号：34304

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530298

研究課題名(和文) グローバル化、雇用流動化及び働き方の家族形成や家族規模に対する影響

研究課題名(英文) The influences of 'non-standard employment' under globalization and Japanese employment system on family formation or family size

研究代表者

藤野 敦子 (FUJINO, Atsuko)

京都産業大学・経済学部・准教授

研究者番号：50387990

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)：本研究には、三つの課題があり、以下のような成果が得られた。

一つ目は、以前に実施したアンケート調査のデータから非正規雇用に就く若年層の出生意欲を国際比較することである。分析の結果、フランスでは非正規雇用男性の出生意欲は正規雇用男性よりも高いのに対し、日本では逆であった。二つ目は、日本の30代の母親1500人にアンケート調査を実施し、キャリア継続の実態や出生意欲を分析することである。学卒後85%が正社員勤務していたが現在は、60%が無業となり、無業女性は現在正社員女性よりも出生意欲が低かった。三つ目は、日本の児童労働の歴史を概観することである。貧困、人口、ジェンダー等の相互関連性を見出した。

研究成果の概要(英文)：In my studies, there were three objectives and the following results were obtained. At first, I analyzed the fertility intentions on young people in non-regular employment in France and Japan, using the data obtained from the survey. I found that male non-regular employees have an intention to have more children than male regular employees in France, whereas the opposite result was shown in Japan. Secondly, I conducted a survey of 1500 married women in their thirties and I analyzed their actual situation and fertility intentions. According to the data, 85% of them entered the labor market as a regular employee after graduation, but, 60% of them are out of workforce at present. It also showed that the married women out of workforce have lower fertility intentions than those who are working as a regular employee. Thirdly, I traced a history of child labor in Japan. I found that child labor in Japan was the result of lack of labor market system, excess population, poverty and gender bias.

研究分野：応用経済学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：雇用流動化 非正規雇用 少子化 アンケート調査 女性キャリア

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、雇用問題と家族形成に関する研究に対し、三つの課題があった。

第一は、2008年に兵庫県内で正規労働者5280人、非正規労働者4817人に実施されたアンケートや2010年にフランス全土において20-49歳の男女労働者2053人に実施されたアンケート等のデータを使用し、非正規雇用の家族形成の意識を国際比較の中で分析することである。これは、2008-2010年度の研究からさらに発展させていく課題である。

第二は、日本的な雇用・ジェンダーシステムの中で、子どもを一人以上持った30代既婚女性のキャリアの実態と子どもを持つ意欲について国際比較の中で分析することである。そのために、日本及び、フランスにおいて30代母親に対し、新たにアンケート調査を実施する。

第三は、今まで発展途上国においても、児童労働の存在と家族形成、家族規模の影響に対する研究やそれに関連する研究を進めてきたが、日本の児童労働の歴史を概観することによって、児童労働、貧困、人口、ジェンダー等の相互関連性を把握することである。日本の歴史を振り返ることによって、現在の発展途上国におけるグローバル化の中での雇用と家族形成についての研究を完結させる。

2. 研究の目的

(1)非正規雇用の家族形成 日本・フランスの比較

前述した2008年、2010年に実施したアンケート調査等のデータを使った分析から、ある一定の研究結果がすでに出ている。

例えば、日本に関しては、非正規雇用として働く若年層にとっては、長期期待所得の低下意識、将来不安が大きく、家族形成を遅らせたり家族規模を減らしたりしている可能性があるということである。特に未婚男性の非正規社員には強く、晩婚、未婚意識が見られた。フランスに関しては、日本人非正規雇用者とは異なり、低所得収入であるとの意識や将来に対する不安は少ない。非正規(非典型)雇用男性には家族形成を遅らせたり、家族規模を減らしたりする意識は見られない。一方で、有期雇用契約で働く女性には子どもを持つ時期を遅らせようとする意識が見られた。

これらの分析をさらに深く掘り下げていき、分析結果をまとめ、学会などで報告する。またそれらの結果と政策的示唆を研究者のみならず、一般の人たちに対してわかりやすい書物の形で執筆する。

(2)30代母親のキャリアと出生意欲

(1)では、若年非正規雇用男女に注目したが、30代の母親のキャリアに注目する。日本では、たとえ、学卒後に正規雇用として就職していたとしても、一度、出産し、子育てを始めた女性が、引き続きキャリアを継続させながら、

育児と両立することが困難である。30代の子どもがいる日本の既婚女性の実情をフランスの同様の立場にある女性との比較の中で考察し、適切な政策を検討する。また、パートナー(夫婦)関係にある、男女間でのコミュニケーションのあり方を比較分析する。

(3)日本の歴史の中における雇用問題

これまで日本の児童労働の要因と出生率、人口移動などとの関係性を研究し、現在の発展途上国における雇用問題、家族形成に対し示唆を与えてきた。これをさらに深く掘り下げ、この研究を完結させ、書物の形で執筆する。

3. 研究の方法

(1)非正規雇用の家族形成 日本・フランスの比較

これまでに実施してきたアンケート調査、インタビュー調査を分析することによって研究を展開する。具体的には以下のアンケート調査、インタビュー調査である。

2008年8-9月兵庫県に勤務する20歳以上の正規雇用労働者5280人非正規雇用労働者4817人(有効回収数 正規雇用労働者2152人、非正規雇用労働者1309人)に対して実施されたアンケート調査「働き方の多様化と生活意識のアンケート」

2008年12月兵庫県に勤務する非正規雇用労働者10名に対して実施されたインタビュー調査(半構造的面接調査)

2010年2-3月にフランス全土、20-49歳労働者2000人(非正規雇用労働者・800人正規雇用労働者1200人の割り付け)に対し、実施したアンケート調査「フランスにおける働き方と家庭生活に関するアンケート」

2010年5-6月にフランスパリ市において20-49歳11名の非正規雇用労働者に対して実施されたインタビュー調査(半構造的面接調査)

2010年12月に日本全国における20-49歳の民間正社員1300人に対し実施されたアンケート調査「正社員の仕事と休暇に関するアンケート」

(2)30代母親のキャリアと出生意欲

今回、分析をするにあたり、新たにアンケート調査、インタビュー調査を実施する。特に国際比較の中で分析を行うため、日本・フランスで以下のようなアンケート調査、インタビュー調査を実施する。

2013年1月26日~2月1日に日本全国における30代の母親1500人(子ども1人以上、パートナーあり、学卒後雇用者として働いた経験あり)を対象にWeb上で実施する調査「30代母親のキャリア意識に関するアンケート調査」

2014年2月7日~15日にフランス全土における30代母親1423名(子ども1人以上、パートナーあり、学卒後雇用者として働いた経験あり)を対象にWeb上で実施する

調査「30代母親のキャリア意識に関するアンケート調査」

2014年2月28日、3月4日

フランス家族計画協会への聞き取り調査、
ヴォルテール中・高の看護師、サンルイ・
準備学校の看護師への聞き取り調査

(3)日本の歴史の中における雇用問題

日本・イギリス・フランスの諸文献に当たり、それらを概観することによって日本の児童労働の要因や人口問題を考察する。

4. 研究成果

(1)非正規雇用の家族形成—日本・フランスの比較

非正規雇用者は正規雇用者に比べ、出生意欲が低いのかどうかを日本、フランスの国際比較の中で検討した。理論から推測されることは以下の通りである。非正規雇用者は、将来の期待所得について悲観的な予測を持ちやすく、出生意欲を低める可能性がある。一方、出産・育児の機会費用が小さく、出生意欲を高める場合も考えられる。出生意欲が高いか低いかは、ジェンダー関係、女性の学歴、労働市場の状況や雇用制度などにも影響される。

日本・フランス両国のアンケート調査のデータを用いた実証分析の結果から、以下のようなことが示された。

日本の子どもをいないカップルの場合、男性(夫)が非正規であっても、女性(妻)が非正規であっても出生意欲が低い。ただし、女性(妻)が短大卒の非正規の場合には、必ずしも低いわけでない。短大卒の契約社員は出生意欲を高めている。一方フランスの子どもをいないカップルでは、男性が失業者や有期限雇用フルタイムの場合、女性がパートタイムの場合に出生意欲が高い。

また、子どもが一人いるカップルの今後の子どもを持つ意欲については、日本の場合、女性が非正規雇用の場合に出生意欲が低い。男性については、非正規・正規雇用の出生意欲に差はなかった。フランスにおいては、男女ともに非正規・正規雇用には差は確認できなかった。

これらの実証結果から、次のようなことが推測可能である。日本では、非正規雇用の方が、育児休業を取得するのが難しく、短大卒以外の女性に、仕事を辞めるリスクが強く意識され、出生意欲が低くなっているということである。一方、フランスでは、フランスでは、雇用の流動性が確保され、賃金をはじめ、有期限雇用、無期限雇用間の待遇格差があまり意識されていない。さらに、充実した家族給付の存在があり、非正規雇用の将来不安を和らげ、非正規の出生意欲は正規よりむしろ高くなる場合もあるということである。

実証分析の途中経過は、日本ジェンダー学会、日本人口学会で報告されたが、なお課題

が残されている。アンケート調査では、日本、フランス両国のカップルのいない若年男女の今後の出生意欲についても聞き取っているからである。まだカップルとなっていない若年男女の現在の雇用形態が今後の出生意欲にどのような影響を与えているのかを検討することが可能である。この実証分析については出来る限り早い段階に実施したい。

しかしながら、これらのアンケート調査から得られた結果と日本・フランス両国において実施されたインタビュー調査の結果のうち確定した部分は、政策的示唆を含め、著書(『不思議フランス 魅惑の謎』春風社)において、一般向けにわかりやすくまとめることができ、一定の成果を得ることができている。

(2)30代母親のキャリアと出生意欲

2013年1月末から2月にかけて実施した日本側のアンケート調査から以下のようなことが明らかになった。

30代母親のキャリアの実情

アンケート回答者1500人は、学卒後、正規雇用者(85%)、非正規雇用者(15%)であったが、現在、無業(専業主婦)が66%、正規雇用者11%、非正規雇用者22%となっていることが示された。また、94.5%の人達が初職を辞めていることも明らかとなった。その辞職の理由の一位は、「結婚」である。二位が「転職」であり、三位は「第一子出産」である。4割以上が家族形成を理由に初職を辞めていることがデータから確認できた。

産児・育児休業の取得状況

アンケート回答者で第一子妊娠直後に正規雇用者であった368人のうち、(産児)育児休業を取得したのは、そのうちの半分強の190人にすぎないことが明らかとなった。その後、同じ職場(仕事)に復帰したのは、さらに減り、149人であった。(産児)育児休業が使用されずに、あるいは使用されても実際には復帰せず退職している現状が見取れる。第一子妊娠直後に非正規雇用者であった437人については、(産児)育児休業を取得したのはわずか27人である。ところが非正規雇用者の場合は51人が復帰している。非正規雇用者は、短期の雇用契約であることが多く、(産児)育児休業が取得しにくいと言われている。いったん完全に退職した後、同じ職場に復職していると思われる。

パートナーとの家事・育児分担

正規雇用同士カップルの女性の7割以上が平日の家事育児の8割以上を担っていることが示されている。また、女性が非正規で働いていても無業(専業主婦)と変わらない家事育児分担をこなしていることがわかる。休日になると、正規雇用同士カップルの男性の家事育児分担の割合が増加する。一方で、女性が非正規の場合は休日であっても家事育児分担割合が高く、平日・休日

ともに家事育児に追われている様子がわかる。正規であれ、非正規であれ、仕事をしている女性は、仕事も家事育児も責任を負っていると言えそうである。

また、妻の家事育児分担の満足度を就労状況別(専業主婦・正規・非正規)に見た。非正規で働く妻のパートナーとの家事育児分担の満足度は、平日・休日ともに低いことがわかる。正規で働く妻のパートナーとの家事育児分担の満足度は、平日は低いものの、休日は「満足」しているようである。

現在までの自分のキャリアに対する選択に対する満足度

アンケートでは、現在までの自分のキャリアに関するすべての選択(離職・継続・再就職など)に満足しているのかそうでないのかについて聞いている。大卒で現在正規女性は、満足しているのに対し、大卒で現在専業主婦である女性は不満に思っていることが示された。また中高卒で、現在非正規女性も不満に感じている。

また、現在専業主婦の女性に将来、働きたいのかそうでないのか希望を聞いた。このとき、望めば仕事に就くことが可能であると仮定して、どのような雇用形態で働きたいかを聞いている。すると、専業主婦のままにいたいとするのは、大卒、短大卒、中・高卒いずれも3割以下であり、7割以上が将来は働きたいとしている。しかし、いきなり正社員として働きたいとする割合は高くない。大卒女性にあってもまずは非正規で働き、キャリアアップして、正規雇用に移りたいとしている意見が多いことが示されている。

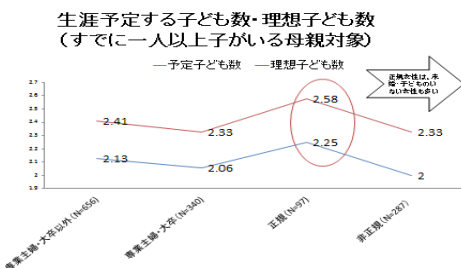
第一子の子育てに対する感想及び生涯予定する子ども数・理想子ども数

第一子出産時、専業主婦であった者よりも働いていた者の方が、「育児が楽しい(大部分が楽しい、楽しい部分がつらい部分を上回っている)」とする割合が高くなっている。

また、生涯予定する子ども数と自分の理想とする子ども数を現在の女性の状況別に聞いているが、生涯予定する子ども数も理想とする子ども数も正規女性に最も多いことが示されている(下図参照)。

カップル間のコミュニケーション

アンケートでは、女性(妻)のパートナーとの日常のコミュニケーションに対する満足度や、カップルの「性生活が不可欠であるとの考え」に対して賛成するかどうか



など、カップルの関係性に関する質問をしている。そこで、「パートナーの週平均労働時間」、「パートナーとの日常コミュニケーションに対する満足度」、「カップルの性生活は不可欠との考えに対する賛成度合い」の3つの変数に相関関係があるかどうかを調べた。パートナーの週平均労働時間が長ければ、当然、女性のパートナーとの日常コミュニケーションに対する満足度は低い。また、パートナーとの日常コミュニケーションに対する満足度が低ければ、「カップルに性生活は不可欠」との考えに対する賛成度も低くなる。

今後の課題

日本側のアンケート調査から ~ のようなことが明らかとなった。これらの結果は、2013年に開催された日仏フォーラムにおいてすでに報告されている。一方、2014年2月に実施したフランス側のアンケート調査の分析はまだなされておらず、今後分析することになる。

ただし、2014年2月28日、3月4日において、フランス家族計画協会等でフランスにおけるカップル男女の関係性や性・ジェンダー教育のカップル関係性、出生率に対する影響などの聞き取り調査がすでに実施されている。これらを併せ、今後研究報告することにしたい。

(3) 日本の歴史の中における雇用問題

本研究に関しては、共著書の中での一章「日本の児童労働-歴史に見る社会・経済メカニズム」にまとめられ、一定の成果を得ることができた。

研究成果は以下のようなものである。

まず、児童労働の労働供給側の主たる要因は貧困である。児童労働の存在が家計の子どもに対する需要を高め、子どもの人身取引、労働移動の要因ともなる。人身取引、労働移動の対象になるのは、男子よりも女子であった。労働需要側の要因としては、力の要らない単純労働、手先が器用であること、長時間であっても従順に忍耐強く働かせる必要があったことである。特に女子の労働需要が高かった。これらに加え、労働力を正当に評価するシステムや法制度の不備も挙げられる。

日本において児童労働を減少させた要因としては、義務教育の浸透、技術レベルの向上、産業構造の転換、経済成長、様々な分野の法的規制等が複合的に作用したためである。しかしさらに政策にジェンダーの視点を組み込んでいくことの重要性が強調される。女性の労働市場での地位が低いことは、児童労働の連環を断ち切ることに必要はない。女性は労働力の再生産をする立場であるからである。雇用問題は、人口、ジェンダーと密接に関わっていると言える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

藤野敦子「研究会 現代フランスにおける家族とジェンダー」の報告・討論・総括」『日本ジェンダー研究』第16号、pp.51-60、2013年(査読無し)

藤野敦子「我が国における正社員の有給休暇及び連続休暇の取得要因に関する実証分析」『京都産業大学論集社会科学系列』No.30 pp.155-174、2013年(査読有り)
<http://ksurep.kyoto-su.ac.jp/dspace/handle/10965/892>

藤野敦子「児童労働撤廃の成果と現代的課題：日本 - 歴史にみる社会経済メカニズム - 」『アジ研ワールド・トレンド』No.208、pp.17-20、2013年(査読無し)

藤野敦子「フランスの非正規雇用の実態と就労意識 - 日本との比較の観点から」『京都産業大学論集社会科学系列』No.29、pp.39 - 68、2012年(査読有り)
<http://ci.nii.ac.jp/naid/110009005059>

〔学会発表〕(計4件)

藤野敦子「日本のカップルの家庭と仕事の両立における課題 (Les problèmes de conciliation travail-famille dans le couple japonais : les résultats de l'enquête 2013 sur la carrière des mères trentenaires)」『日本・フランス国際フォーラム』、京都産業大学むすびわざ館、2013年3月24日

Atsuko FUJINO, 'The expansion of atypical employment and family formation: A comparison of Japan and France' 『日本人口学会』、東京大学、2012年6月3日

Atsuko FUJINO, 'Atypical Employment and Child-bearing Intentions : A comparison of Japan and France', Joint Seminar on Employment and Social Affairs in the context of Regional Economic Integration in Japan and Europe, University of Lille 1, 2012年3月5日

藤野敦子「雇用流動化(非正規化)の出生意欲に対する影響-日仏比較、『日本ジェンダー学会』、同志社大学、2011年9月10日
〔図書〕(計3件)

藤野敦子『不思議フランス 魅惑の謎』春風社、2014年(総ページ数304ページ)

藤野敦子「第7章 日本の児童労働-歴史にみる児童労働の社会・経済メカニズム」中村まり・山形辰史編『児童労働撤廃に向けて 今、私たちにできること』、アジ研選書 No.33、日本貿易振興機構アジア経済研究所、2013年、pp.220-250

藤野敦子『フランスにおける仕事と家庭生活に関する調査報告書』財団法人兵庫勤労福祉センター、2011年、総ページ数138ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤野 敦子 (FUJINO, Atsuko)